PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

10-163723

(43)Date of publication of application: 19.06.1998

(51)Int.CI.

H01Q 1/24 H01Q 1/12

(21)Application number: 08-318328

(71)Applicant: SAITAMA NIPPON DENKI KK

(22)Date of filing:

28.11.1996

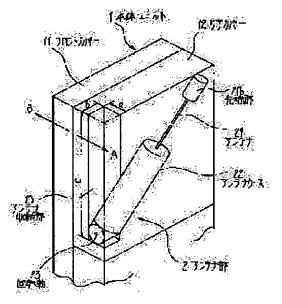
(72)Inventor: SHIMAMURA TAKAHIRO

(54) ANTENNA STRUCTURE FOR PORTABLE RADIO EQUIPMENT

(57)Abstract

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an antenna structure for portable radio equipment which improves portability and speech characteristics.

SOLUTION: The casing of main body unit 1 incorporating a radio communication circuit is composed of a front cover 11 and a rear cover 12. An antenna part 2 is arranged outside this casing and connected with the radio communication circuit. In case of housing and carrying, the antenna part 2 is arranged inside an antenna housing part 3 positioned inside the outline of main body unit 1 and the danger of destruction is reduced. At the time of speaking, at least a top end part 21b of antenna 21 is projected outside the outline of main body unit 1 and the speech characteristics of this portable radio equipment are secured. A rotary shaft 23 held on the rear cover 12 and holding an antenna case 22 for protecting the antenna 21 connects the main body unit 1 and the antenna 21 and enables the turn of antenna part 2.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

28.11.1996

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

28.09.1999

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

BEST AVAILABLE COPY

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報 (A) (11) 特許出願公開番号

特開平10-163723

(43)公開日 平成10年(1998)6月19日

(51) Int. C1. 6

識別記号

FΙ

H01Q 1/24

1/12

H 0 1 Q 1/24

Α Е

1/12

審査請求

請求項の数4 有

ΟL

(全5頁)

(21)出願番号

特願平8-318328

(22)出願日

平成8年(1996)11月28日

(71)出願人 390010179

埼玉日本電気株式会社

埼玉県児玉郡神川町大字元原字豊原300番

18

(72) 発明者 島村 孝博

埼玉県児玉郡神川町大字元原字豊原300番

18 埼玉日本電気株式会社内

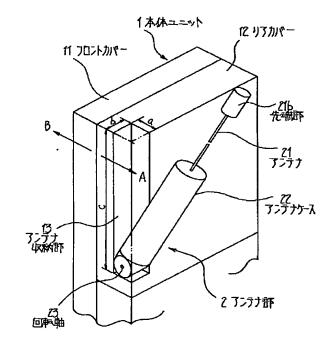
(74)代理人 弁理士 京本 直樹 (外2名)

(54) 【発明の名称】携帯無線機のアンテナ構造

(57)【要約】

【課題】携帯性及び通話特性に優れた携帯無線機のアン テナ構造を提供する。

【解決手段】フロントカバー11とリアカバー12とが 無線通信回路を内蔵する本体ユニット1の筐体を構成す る。アンテナ部2は上記筐体の外側に配置されて上記無 線通信回路と接続される。収納時および携帯時には、ア ンテナ部2は、本体ユニット1の外形線内に位置するア ンテナ収納部13内に配置され、破損の恐れが少ない。 通話時には、少くともアンテナ21の先端部21bが本 体ユニット1の外形線外に飛び出し、この携帯無線機の 通話特性を確保する。リアカバー12に保持されるとと もにアンテナ21保護用のアンテナケース22を保持す る回転軸23は、本体ユニット1とアンテナ21とを接 続し、且つ、アンテナ部2の回動を可能にする。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 無線通信回路を内蔵する本体ユニットの 外側にアンテナ部を配置する携帯無線機のアンテナ構造 において、

前記アンテナ部が、収納時には前記本体ユニットの外形 線内に位置するアンテナ収納部位に配置され、通話時に は少くとも先端部が前記本体ユニットの外形線外に飛び 出すことを特徴とする携帯無線機のアンテナ構造。

【請求項2】 前記アンテナ部が、その先端部を前記本 体ユニットのリアカバーから離す方向に前記アンテナ収 10 納部位に設けた回転軸を軸にして回動可能であることを 特徴とする請求項1記載の携帯無線機のアンテナ構造。

【請求項3】 前記アンテナ部のアンテナ素子が、収納時にはその先端部を除いてアンテナケースに収納可能であり、通話時には前記先端部に結合された少くとも一部を前記アンテナケースの軸方向に引き出し可能であることを特徴とする請求項2記載の携帯無線機のアンテナ構造。

【請求項4】 前記アンテナ素子と前記無線通信回路とが、両者の各各に固定の接触カナグによる前記回転軸へ 20 の弾性接触により接続されていることを特徴とする請求項2記載の携帯無線機のアンテナ構造。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は携帯無線機のアンテナ構造に関し、特に携帯性および通話特性に優れた携帯 無線機のアンテナ構造に関する。

[0002]

【従来の技術】従来のこの種の携帯無線機のアンテナ構造の一つが、特開平5-37217号公報(発明の名称:回転機構付アンテナ)に開示されている。開示された携帯無線機のアンテナ構造は図4の縦断面図に示す如き構造を有する。

【0003】この携帯用無線機は、無線通信回路31を内蔵した本体ユニット3に、一端が無線通信回路31と接続され、他端が本体ユニット3を貫通して本体外側に突設された導電性の固定軸4を固定している。そしてアンテナ部は、固定軸4の突出した部分を、アンテナ5の基部51に設けた孔に回動自在に挿入し、アンテナ5の基部51において前記孔の内側に配設された導電性の弾40性付勢手段53によって、導電性接触部材52を固定軸4の外周面に弾性付勢して圧接し、アンテナ5と無線通信回路31とを、弾性付勢手段53,導電性接触部材52,及び固定軸4を介して電気的に接続するような構造である。

【発明が解決しようとする課題】上述した従来の携帯用無線機のアンテナ構造は、アンテナ部を本体ユニットの外形線外側に配置する構造であるので、全体の形状寸法が本体ユニットより大きく、ポケットやバッグ等に入れて携帯するのが困難であった。

【0004】また、この携帯無線機のアンテナ構造は、アンテナ収納時においてもアンテナ部が本体ユニットから突出しているので、アンテナ部の破損を生じやすく、また上記破損に伴なって使用者が怪我する危険も多いという欠点があった。

【0005】従って本発明の目的は、従来技術による上記欠点を解消し、アンテナ部を本体ユニットの外形線内に収納して携帯容易とし、また収納時および携帯時におけるアンテナ部の破損の恐れを少くするとともに使用者の怪我の危険性を減らして安全性を高めた携帯無線機のアンテナ構造を提供することにある。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明による携帯無線機のアンテナ構造は、無線通信回路を内蔵する本体ユニットの外側にアンテナ部を配置する携帯無線機のアンテナ構造において、前記アンテナ部が、収納時には前記本体ユニットの外形線内に位置するアンテナ収納部位に配置され、通話時には少くとも先端部が前記本体ユニットの外形線外に飛び出すことを特徴とする。

【0007】前記携帯無線機のアンテナ構造は、前記アンテナ部が、その先端部を前記本体ユニットのリアカバーから離す方向に前記アンテナ収納部位に設けた回転軸を軸にして回動可能である構成をとることができる。

【0008】前記携帯無線機のアンテナ構造の一つは、 前記アンテナ部のアンテナ素子が、収納時にはその先端 部を除いてアンテナケースに収納可能であり、通話時に は前記先端部に結合された少くとも一部を前記アンテナ ケースの軸方向に引き出し可能である構成をとることが できる。

【0009】前記携帯無線機のアンテナ構造の別の一つは、前記アンテナ素子と前記無線通信回路とが、両者の各各に固定の接触カナグによる前記回転軸への弾性接触により接続されている構成をとることができる。

[0010]

【発明の実施の形態】次に、本発明について図面を参照して説明する。図1は本発明の一実施の形態による携帯無線機のアンテナ構造の斜視図である。図2は図1の実施の形態の横断面図である。図3は図1の実施の形態の縦面図である。

【0011】まず、図1ないし図3を参照して本実施の 形態による携帯無線機の構成について説明する。携帯電 話機であるこの携帯無線機は、本体ユニット1の外側に アンテナ部2を接続している。

【0012】本体ユニット1はフロントカバー11とリアカバー12とで筐体を構成する。本体ユニット1の筐体内には携帯電話機の主要回路を形成する無線通信回路15を配置している。フロントカバー11の表面には図示しないこの携帯無線機の送受話部,操作部および表示部等を配置している。リアカバー12の外側の一つのコーナーには、外形寸法を内側方向にそれぞれ寸法a,b

および c だけ減少させた、直方体形状をなすアンテナ収 納部13(図1の2点鎖線で示す範囲)を形成してい る。フロントカバー11の外形線とアンテナ収納部13 を加えたリアカバー11の外形線とが、本体ユニット1 の外形線をなす。なお、フロントカバー11およびリア カバー12はプラスチックス等の絶縁体で形成されてい る。

【0013】アンテナ部2は、アンテナ素子であるアン テナ21,およびアンテナ21をその先端部21bを除 いて収容可能なほぼ円筒形状のアンテナケース22を備 10 えている。アンテナ部2は、リアカバー12に保持され る回転軸23によって、本体ユニット1に保持されてい る。回転軸23は、リアカバー12の側面から垂直方向 に、且つアンテナ収納部13方向に、しかも本体ユニッ ト1の外形線から外側に出ないように突出させている。 アンテナ部2の軸は回転軸23に直交方向である。回転 軸23は、その軸を支点として、先端部21bをリアカ バー12から離す方向にアンテナ部2を回動可能であ る。なお、回転軸23は、金属等の導電性物質で構成さ れ、アンテナ部2をアンテナケース22の側面において 20 周知手段で保持する。

【0014】アンテナ21は、その先端部21bを除い てアンテナケース22に収容される収納状態(または携 帯状態)と、先端部21bに続く部分もアンテナケース 22から飛び出す通話時状態とを取り得る。これら二状 態はフック等を用いる係止手段、スプリング等を用いる 弾性付勢手段等の周知手段を用いて実行される。アンテ ナ部2の外形寸法は、上記収納状態においてはアンテナ 収納部13の内側に留まる、つまり本体ユニット1の外 形線内に留まるように設計する。また、上記通話状態に 30 おいては、アンテナ21の先端部21bと基部21aと の間を伸長させてアンテナ21をアンテナケース22か ら軸方向に引き出し、アンテナ部2の少くとも先端部2 1 b がアンテナ収納部13の外側に飛び出す、つまり本 体ユニット1の外形線外に飛び出すように設計してお く、

【0015】ここで、無線通信回路15が接触カナグ1 4の一方の端部14bを固定接続しており、アンテナ2 1の基部21aが接触カナグ24の一方の端部24bを 固定接続している。接触カナグ14および24は金属弾 性体で形成されており、接触カナグ14の他方の端部1 4 a および接触カナグ24の他方の端部24 a は、それ ぞれ弾性接触により、回転軸23に常時接続されてい る。従って、アンテナ部2が回転軸23を中心として回 転しても、本体ユニット1の無線通信回路15とアンテ ナ部2のアンテナ21とは常に接続されている。

【0016】次に、本実施の形態による携帯無線機の動 作について説明する。

【0017】アンテナ部2を通話状態から収納状態また は携帯状態にするには、まず、アンテナ21の先端部2 50

1 bをアンテナケース22に接するまで押し込む。次い で、アンテナケース22をアンテナ21の先端部21b がリアカバー12に近付く方向(図のB方向)に押す。 すると、アンテナケース22が回転軸23を軸として回 動し、アンテナ部2は本体ユニット1のアンテナ収納部 13内に、つまり本体ユニット1の外形線内に収納され る。従って、本実施の形態の形態無線機は、アンテナ収 納時にアンテナ部2が本体ユニット1の外形線外側に突 出することがないので、ポケットやハンドバックに入れ て携帯しやすく、またこの場合にアンテナ部2が何かに 引掛って破損する恐れが少く、従ってアンテナ部2の破 損に伴なって使用者が怪我する危険性も減少している。

【0018】一方、アンテナ部を収納状態または携帯状 態から通話状態にするには、先端部21bを摘んでアン テナ21の先端部21bに続く部分をアンテナケース2 2から引き出し、ついでアンテナ21またはアンテナケ ース22を先端部21bがリアカバー12から遠ざかる 方向(図のA方向)に引く。すると、アンテナケース2 2が回転軸23を軸として回動し、アンテナ部2の少く とも先端部21aを含む部分がアンテナ収納部13から 飛び出す, つまり本体ユニット1の外形線外に飛び出 す。こうして、アンテナ21がリアカバー12から離れ ることにより、アンテナ21の放射特性が向上し、本実 施の形態による携帯無線機の通話特性が向上する。な お、アンテナ部2の先端部21bはリアカバー12から 必ずしも離す方向に回動させる必要はなく、先端部21 bをリアカバー12の側面に平行方向に伸長させるだけ でも、本実施の携帯による携帯無線機の通話特性の劣化 を少なく保つことができる。

[0019]

(3)

【発明の効果】以上説明したように本発明による携帯無 線機のアンテナ構造は、アンテナ部が、収納時には本体 ユニットの外形線内に位置するアンテナ収納部位に配置 され、通話時には少くとも先端部が前記本体ユニットの 外形線外に飛び出す構成であるので、携帯性に優れ、且 つ、通話特性にも優れているという特徴がある。

【0020】即ち、本発明の携帯無線機は、前記アンテ ナ部が前記本体ユニットの外形線内に収納されるため、 前記本体ユニットの外形スペースさえあれば携帯が可能 であり、通話時には、前記アンテナ部が前記本体ユニッ トの外形線の外側に突出し、且つ、人体から離れるため 良好な通話特性を得ることができる。

【0021】また、本発明の携帯無線機は、携帯時にお いては、前記アンテナ部を前記本体ユニットの外形線内 に収納してこの外形線外側への突出が無いので、前記ア ンテナ部が人や物に接触することが無く、このアンテナ 部の破損や突出による使用者に対する怪我の危険性が減 るという効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施の形態による携帯無線機のアン

テナ構造の斜視図である。

【図2】図1の実施の形態の横断面図である。

【図3】図1の実施の形態の縦面図である。

【図4】従来技術による電子機器のアンテナ構造の縦断 面図である。

【符号の説明】

1 本体ユニット

1 1 フロントカバー

リアカバー 1 2

アンテナ収納部 1 3

14 接触カナグ 14a, 14b 端部

1 5 無線通信回路

アンテナ部 2

2 1 アンテナ

2 1 a 基部

2 1 b 先端部

アンテナケース 22

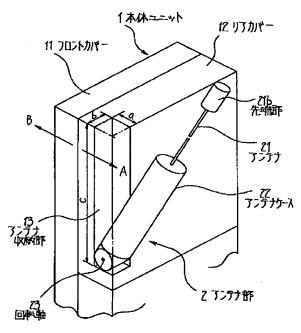
23 回転軸

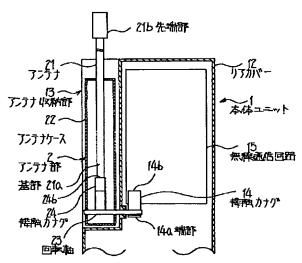
接触カナグ 24

10 24a, 24b 端部

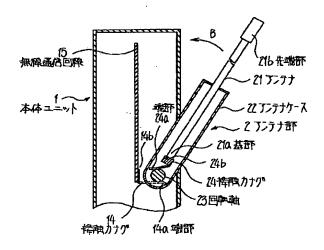
【図1】

【図2】





【図3】



【図4】

